

平成31年度
(2019年度)

予算のあらまし

ともに創ろう！

笑顔あふれるまち

駒ヶ根



駒ヶ根市

平成31年度(2019年度) 当初予算の概要

交流と支え合いで創る「地域共生推進予算」

1 当初予算規模

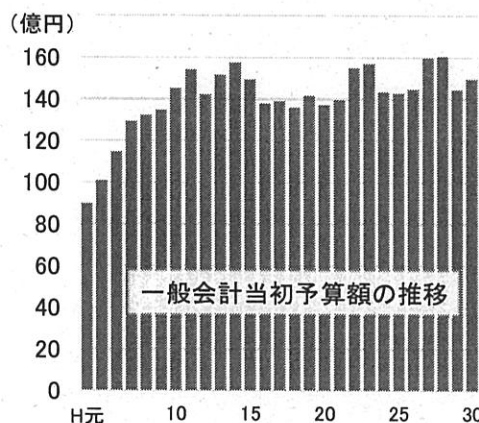
平成31年度(2019年度)当初予算		前年度当初比較	
		増減額	増減率
一般会計	155億5,900万円	+5億8,500万円	+3.9%
特別・企業会計	108億7,819万円	+4億9,269万円	+4.7%
合計	264億3,719万円	+10億7,769万円	+4.2%

2 一般会計当初予算

- 事業規模は前年度当初比で5億8,500万円、3.9%増加となった。主な要因は地域交流センター等整備や扶助費の伸びなどであるが、事業見直しや歳出の抑制を図り、最小限の増額に抑えた。
- 市債の発行予定額も必要最小限とした。

(1) 歳入

- 主要一般財源総額
前年度当初比3,390万円、0.4%増
- 財源不足分として基金を9,000万円取り崩した。



(2) 歳出(主な新規・拡充事業)

- 建設投資
地域交流センター(赤穂公民館)等整備、駒ヶ根駅前広場の整備、中割経塚線整備 など
- 青年海外協力協会連携事業
- オリンピック・パラリンピックホストタウン事業
- JICAと連携した語学キャンプ、JICA訓練所40周年記念事業
- 地域林政アドバイザー配置
- 駒ヶ根高原再整備計画(ランドデザイン)策定
- 学校ICT整備(パソコン更新、大型提示装置の配置)
- 保育園へのエアコン設置
- 産後ケア事業の充実
母乳チケットの充実、産婦健康診査の実施
- 災害に強いまちづくり
ブロック塀除去事業、用悪水路調査
- 空家バンク片付け補助、移住就業・起業支援事業
- 地域定着奨学生支援事業
- NPOや地域住民と連携した介護予防・認知症対策・生活支援事業等

【参考】平成30年度補正予算による繰越事業

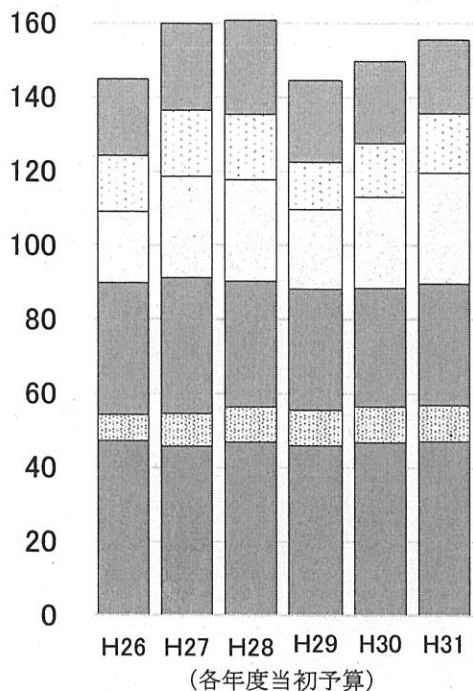
繰越明許費	7億8,047万円
小中学校等へのエアコン設置	5億9,100万円
都市計画街路事業(中割経塚線)	1億3,700万円
その他	5,247万円

3 財政健全化

- 財政調整基金を当初予算で2,000万円積み増し。執行管理を徹底し更に増額していく予定
- 市債残高は平成30年度末見込みから1億円以上減少。公債費も2,000万円以上減少する見込み
- 事業見直しについては、一般会計で1,050万円、介護特会で60万円見直しを実施

4 歳入

(億円)



⑥その他

ふるさと寄附金 2億円 (△1億円 △33.3%)

ふるさとづくり基金繰入 3億4,500万円
(+6,900万円 +25.0%)

⑤市債 16億円 (+1億5,320万円 +10.6%)

うち普通債 11億3,700万円 (+2億4,420万円 +27.4%)

うち臨財債 4億6,300万円 (△9,100万円 △16.4%)

④国・県支出金 29億9,040万円

(+5億3,550万円 +21.8%)

※①～③主要一般財源総額 (臨財債含む実質)

95億9,050万円 (+3,390万円 +0.4%)

③地方交付税

32億9,000万円 (+8,700万円 +2.7%)

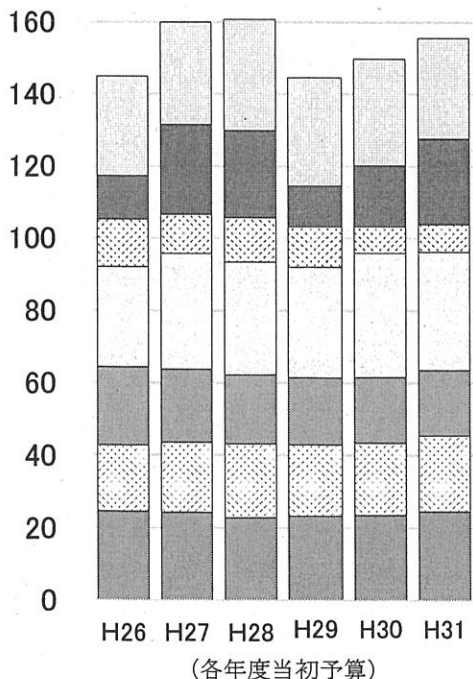
②地方消費税交付金

6億8,000万円 (前年同額)

①市税総額 47億1,530万円 (+4,090万円 +0.9%)

5 歳出

(億円)



⑦その他

物件費 19億1,756万円 (+7,691万円 +4.2%)

固定資産鑑定評価等の増加

積立金 2億5,411万円 (△1億8,831万円 △42.6%)

⑥建設事業 23億7,290万円

(+6億8,015万円 +40.2%)

地域交流センター等整備、駅前広場整備等

⑤繰出金 7億5,494万円 (+1,138万円 +1.5%)

介護特会繰出金の増加等

④補助費等 32億8,363万円

(△1億3,704万円 △4.0%)

上伊那広域ごみ処理負担金等

※①～③義務的経費 63億4,805万円

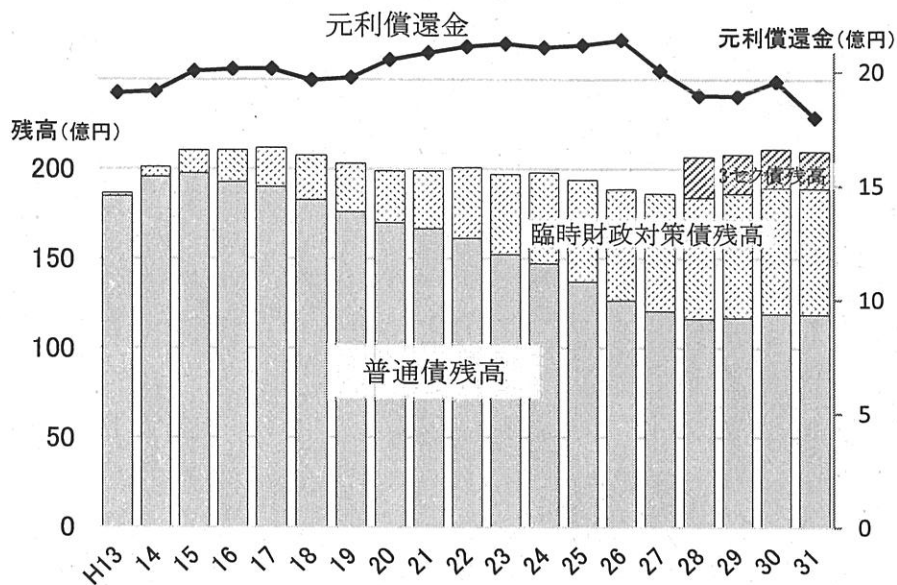
(+1億8,702万円 +3.0%)

③公債費 17億9,950万円 (△2,604万円 △1.4%)

②扶助費 20億8,897万円 (+9,687万円 +4.9%)

①人件費 24億5,958万円 (+1億1,620万円 +5.0%)

6 市債残高・償還額



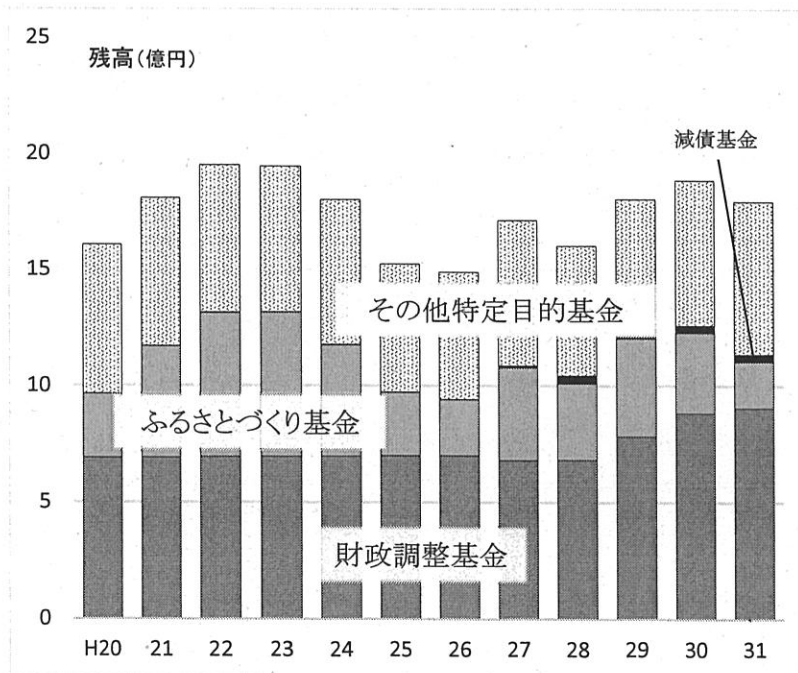
①市債残高見込み

H31末=210億118万円
H30見込比△1億1,160万円
うち普通債△1,066万円
うち臨財債△2,106万円

②元利償還金見込み

H31=17億9,877万円
H30見込比△1億5,737万円

7 基金残高の推移



①財政調整基金残高見込み

H31末=9億538万円
H30見込比+2,089万円

②ふるさとづくり基金残高見込み

H31末=2億175万円
H30見込比△1億4,465万円

③減債基金見込み

H31末=3,100万円
H30見込比+69万円

④その他特定目的基金見込み

H31末=6億5,657万円
H30見込比+3,214万円

基金残高見込み

H31末=17億9,470万円
H30見込比△9,094万円

8 主な新規事業・拡充事業（第4次総合計画分類）

重点プロジェクト

新規	地域定着奨学生支援事業	50万円
拡充	青年海外協力協会連携事業	1,044万円
拡充	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	237万円
拡充	JICAと連携した語学キャンプ	150万円

【産業振興と雇用の確保】

新規	地域林政アドバイザー配置	339万円
新規	中小企業人材育成事業	30万円
新規	駒ヶ根高原再整備計画(グランドデザイン)策定	600万円
新規	中央アルプス危機管理計画策定	60万円
継続	駒ヶ根駅前広場整備	1億8,000万円
新規	空家バンク片付け補助	50万円
新規	移住就業・起業支援事業	200万円

【子育て・教育】

新規	学校ICT機器整備(パソコン更新、大型提示装置導入)	561万円
新規	保育園へのエアコン設置(小中学校・幼稚園はH30繰越事業)	600万円
拡充	産後ケア事業	109万円
新規	産婦健康診査	250万円

【防災・防犯】

継続	ブロック塀除却事業	100万円
新規	用悪水路調査	100万円

【都市基盤整備・景観・環境保全】

新規	第36回全国都市緑化信州フェア出展	38万円
新規	市民プール跡地整備	4,110万円
拡充	屋外広告物の適合化・高質化	500万円

【福祉・保健・医療】

拡充	【介護特会】介護予防・生活支援サービス事業	5,271万円
拡充	【介護特会】生活支援体制整備事業	1,026万円
拡充	【介護特会】認知症総合支援推進事業	761万円
新規	一人暮らし高齢者エアコン設置補助	10万円
拡充	精神保健・自殺対策事業	93万円
新規	風しん等予防事業	761万円

【生涯学習・文化・スポーツ振興】

継続	地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業	14億2,685万円
継続	エル・システム事業	800万円

【協働・男女共同・コミュニティ】

新規	次期総合戦略策定	50万円
新規	個別施設計策策定調査	100万円
新規	JICA駒ヶ根訓練所40周年記念事業	15万円

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

平成31年度一般会計当初予算は155億5,900万円で、前年度当初予算と比較して5億8,500万円、3.9%増加しました。平成31年度は第4次総合計画の後期基本計画のスタートの年として、第4次総合計画に示している「将来都市像」を具体化し、実現していくための予算としました。

キーワードは「交流」と「支え合い」です。市民の皆様の交流拠点となる地域交流センター、市内外から訪れる人たちの拠点であり市の玄関口でもある駒ヶ根駅前広場、市民とNPOなどの民間組織、そして行政がお互いに手を取り合って支え合いながら進める福祉サービスなど、地域共生を進める足掛かりを作る予算となっています。

具体的には「市民の安全と安心の確保」、「交流とにぎわいの創出」、「生涯活躍のまちへの取り組み」、「少子化・人口増対策」の4点を重要課題として念頭に置き組み立てました。また、10月に予定されている消費税増税については、歳入歳出とも適切に予算に反映されるように対応しています。

歳出予算では、平成31年度完成を迎える地域交流センターの建設や駒ヶ根駅前広場整備などに予算を配分しました。その他、青年海外協力協会と連携したまちづくりに対する取り組みや若い世代の定住に向けた支援、駒ヶ根高原の再整備に向けたランドデザインの策定、計画的な森林整備を進めていくための地域林政アドバイザーの配置、安心して産み育てることができる環境づくりとしての産後ケア事業の充実、市民やNPOと連携・協力した福祉のまちづくりなどに予算計上しています。

歳入予算では、消費税増税による交付金等への影響について、増税の時期が10月の予定であるため、さほど大きな影響はないと見込んでいます。それを踏まえて主要一般財源の総額を前年度当初比3,390万円、0.4%の増加と見込みました。

ふるさと寄附金収入は前年度当初より1億円少ない2億円を見込んでおり、歳出においてその全額を一旦基金に積み立てることとしています。一方で基金の繰り入れについては、前年度以前に積み立てたふるさと寄附を取り崩し、寄附者の活用希望分野に沿って充てていくこととしました。

財政健全化への取り組みとして、財政調整基金を当初予算で2,000万円積み立てることとしました。予算の執行管理を徹底し、更に積み増しできるように取り組んでいきます。また、市債の発行予定額も必要最小限とし、平成30年度末の市債残高見込より1億円以上減らしていく予定です。平成28年度から取り組んでいる事業見直しも継続実施し、平成31年度当初予算において新たに1,050万円を削減しました。

2 歳入予算の要点

(1) 市税

市税総額は47億1,530万円で、前年度当初比4,090万円、0.9%増加すると見込みました。

個人市民税は、給与所得の伸びを見込み、前年度決算見込みに対し1.1%増加の16億2,080万円を計上しました。

法人市民税は、市内の主要企業の景気や設備投資等の動向を踏まえて、前年度決算見込みに対し9.4%減少の3億9,500万円と見込みました。

固定資産税は、土地は地価下落、家屋は新築の増加を見込み、償却資産は企業の設備投資による増加を見込んで、固定資産税総額では前年度決算見込みに対し0.4%増加の22億3,660万円を計上しました。

(2) 地方交付税

平成31年度地方財政計画では、地方全体の財政規模が2.7%の増加と見込まれ、地方税収総額も1.9%の増加、地方交付税も1.1%の増加した一方で、臨時財政対策債は18.3%の減少となり、地方一般財源の総額は+0.7%の増額となっています。臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は33億6,300万円を見込み、うち臨時財政対策債を4億6,300万円、普通交付税を29億円と見込みました。また、特別交付税は3億9,000万円と見込み、臨時財政対策債を除く地方交付税の総額は32億9,000万円で、前年度当初比では8,700万円、2.7%増加しました。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額に繰越金を加えた主要一般財源の総額は95億9,050万円で、前年度当初比3,390万円、0.4%増加となりました。

(3) 国・県支出金

国庫支出金は、地域交流センター(赤穂公民館)等の整備、駒ヶ根駅前広場の整備などにより、前年度当初比5億4,314万円、32.3%増加の22億2,576万円を見込んでいます。

県支出金は7億6,464万円で、764万円、1.0%減少しました。県知事選挙費委託金や農地耕作条件改善事業県補助金、国土調査事業補助金が減ったことなどが主な要因です。

(4) 市債

市債は16億円で、前年度当初比1億5,320万円、10.6%増加しました。内訳を見てみると、前年度当初比で普通債は2億4,420万円増加したものの、臨時財政対策債は9,100万円減少しています。予算額のうち後年度の元利償還金が交付税に算入される割合は51.8%です。歳入総額に占める市債依存率は10.3%となっています。

(5) その他

寄附金は、個人からのふるさと寄附金を前年度当初比1億円減の2億円と見込みました。

繰入金は、ふるさとづくり基金繰入金を前年度比6,900万円増加の3億4,500万円としました。

3 歳出予算の要点

(1) 目的別（款別）

議会費は、職員人件費の変動により0.2%増加の1億3,769万円となりました。

総務費は、ふるさとづくり基金や財政調整基金の積立金が減少したことや、それに伴いふるさと寄附取扱業務委託金が減ったことなどから3.1%減少の17億344万円となりました。

民生費は、生活保護費や障害者総合支援法に基づく福祉サービスの増加、嘱託・臨時保育士の賃金が増加したことなどで、2.7%増加の41億9,846万円となりました。

衛生費は、上伊那広域連合ごみ処理負担金が減少したことや、上伊那広域水道用水企業団の負担金が減少したことなどで、7.7%減少の13億943万円となりました。

労働費は、勤労者生活資金預託金の減少などで、4.0%減少の1,445万円となりました。

農林水産業費は、県営圃場整備事業負担金や、農地耕作条件改善事業などが減少したことにより、8.2%減少の8億1,629万円となりました。

商工費は、檜尾小屋の改修を見送ったことや、中小企業振興資金預託金の減少などにより、12.9%減少の8億7,868万円となりました。

土木費は、中割経塚線の工事が完了に近付いていることや、公共下水道事業会

計への繰出金の減少などで、12.7%減少の14億7,538万円となりました。

消防費は、2分団1号ポンプ自動車の更新やJ-ALERT 新型受信機更新が済んだことなどにより、2.7%減少の4億3,580万円となりました。

教育費は、地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業関連などで、66.3%増加の27億5,989万円となりました。

公債費は、市債元利償還が減少し、1.4%減少の17億9,950万円となりました。

(2) 性質別

人件費は24億5,958万円で、職員数の変動や退職手当、選挙に関わる手当、嘱託保育士の増加などで、1億1,620万円、5.0%増加、このうち退職手当を除く正規職員人件費は1.1%増加して16億7,644万円となりました。

扶助費は20億8,897万円で、生活保護費や障害者総合支援法に基づく福祉サービスなどが増加したことで、9,687万円、4.9%増加しました。

公債費は17億9,950万円で、2,604万円、1.4%の減少となりました。平成26年度以降減少しています。

義務的経費の総額は63億4,805万円で、1億8,702万円、3.0%増加しました。

物件費は19億1,756万円で、固定資産の鑑定評価や地域交流センター用の備品購入などにより、7,691万円、4.2%増加しました。

維持補修費は9,652万円で、1,338万円、16.1%増加しました。

補助費等は32億8,363万円で、上伊那広域連合ごみ処理負担金の減少などで、1億3,704万円、4.0%減少しました。

普通建設事業費は23億7,290万円で、地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業関連や駒ヶ根駅前広場整備、橋梁維持・長寿命化工事などで、6億8,015万円、40.2%増加しました。

積立金は2億5,411万円で、ふるさとづくり基金や財政調整基金の積み立てが減少したことなどで、1億8,831万円、42.6%減少しました。

投資出資貸付金は5億130万円で、中小企業融資促進事業や企業立地制度資金預託事業の減少などで、5,850万円、10.5%減少しました。

繰出金は7億5,494万円で、国民健康保険特別会計への繰出金が減少した一方で、介護保険特別会計への繰出金が増加したため、1,138万円、1.5%の増加となりました。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

8,809万円(+485万円、+5.8%)

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。

2 中沢財産区会計予算

11万円(△0万円、△0.9%)

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

31億4,201万円(+3,303万円、+1.1%)

歳入のうち介護保険料は6億7,999万円で125万円、0.2%増加、歳出のうち保険給付費は28億8,600万円で1,940万円、0.7%増加しました。

地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業5,271万円、包括支援センター事業5,266万円、一般介護予防事業2,866万円など、総額1億7,646万円を計上しました。

4 国民健康保険特別会計予算

29億8,358万円(+1億4,985万円、+5.3%)

歳入のうち国民健康保険税は6億2,268万円で2,400万円、3.7%減少、一般会計繰入金は1億8,692万円で443万円、2.3%減少、歳出のうち保険給付費は21億1,021万円で1億4,088万円、7.2%増加しました。

保健事業費は、特定健康診査事業に2,836万円、人間ドックやがん検診補助などの疾病予防事業に1,265万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

4億1,156万円(+3,031万円、+8.0%)

歳入のうち後期高齢者医療保険料は3億2,678万円で3,140万円、10.6%増加、歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は4億565万円で2,953万円、7.9%増加しました。同広域連合における平成31年度の療養給付費は2,728億円で、長野県全体で1.9%の増加見込みとなっています。

6 公設地方卸売市場特別会計予算

8, 868万円(+176万円、+2. 0%)

青果物取扱受託収入を前年度同額の7, 500万円と見込み、農業振興及び地産地消を推進するための市場運営費を計上しました。

7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

1, 677万円(+10万円、+0. 6%)

歳入のうち別荘地使用料は1, 210万円、施設負担金は100万円、歳出のうち別荘地整備事業費は、整備費及び公共下水道受益者負担金など総額1, 164万円を計上しました。

8 水道事業会計予算

13億3, 919万円(+1億3, 118万円、+10. 9%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益7億1, 314万円(2, 286万円、3. 3%増加)など総額7億9, 377万円(2, 387万円、3. 1%増加)、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億4, 985万円、減価償却費2億8, 529万円、企業債利息3, 301万円など総額7億3, 493万円(1, 407万円、2. 0%増加)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、基幹管路耐震化事業や配水池等改良事業など4億492万円、企業債元金償還金は1億9, 735万円(390万円、2. 0%増加)で、資本的支出総額6億426万円(1億1, 711万円、24. 0%増加)を計上しました。

9 公共下水道事業会計予算

16億2, 062万円(△4, 052万円、△2. 4%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億2, 325万円(834万円、2. 0%増加)、一般会計補助金3億6, 411万円(1, 432万円、3. 8%減少)など総額10億2, 502万円(1, 377万円、1. 3%減少)、総費用は、処理場費1億5, 489万円、減価償却費4億8, 417万円、企業債利息1億1, 020万円など総額8億9, 450万円(1, 065万円、1. 2%増加)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、管渠整備や処理場の耐震診断など1億903万円、企業債元金償還金は6億1, 610万円(2, 799万円、4. 8%増加)で、資本的支出総額7億2, 612万円(5, 117万円、6. 6%減少)を計上しました。

10 農業集落排水事業会計予算

11億8,758万円(+1億8,214万円、+18.1%)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料1億6,796万円(295万円、1.8%増加)、一般会計補助金3億769万円(836万円、2.6%減少)など総額7億888万円、総費用は、処理場費1億8,571万円、減価償却費3億7,174万円、企業債利息4,468万円など総額6億3,248万円を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、管渠整備と処理場機能強化に1億7,220万円、企業債元金償還金は3億8,240万円(930万円、2.5%増加)で、資本的支出総額5億5,510万円(1億7,330万円、45.4%増加)を計上しました。

第3 財政見通し

平成30年6月に示された「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長戦略の実現～」(骨太方針)によると、「地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」となっていますが、2019年度以降については具体的な記載はなく、不透明なままとなっています。

国は景気回復が緩やかに続いているとしていますが、平成30年11月に行った景気動向調査の結果を見ると、当市においては「変わらない」という回答が多く、続いて「よい」となっています。この結果から推測すると当市の景気動向は横ばいか微増程度で、税を含む一般財源の大幅な増額は見込めない状況です。

また、10月に予定されている消費税の税率改正に関わる影響も時期の関係で、今年度の影響額は限定的になる見通しです。

一方で、生活保護費や福祉サービスなどに関わる扶助費、公共施設等の老朽化・長寿命化対策、維持管理に係る維持補修費など、普段の生活に欠かせない費用が膨らんできています。

このような状況の中で、限られた財源を有効活用し、より効果的に配分していくために、事業の優先順位付けを行うとともに、事業見直しや事業等の統廃合を実施して、予算規模のスリム化を図っていきます。

さらに、財政健全化も同時に進め、起債の抑制を図るとともに、執行管理を徹底して基金残高の増額に取り組んでいきます。

第4 予算編成の背景

1 経済動向

※「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成 31 年 1 月 28 日閣議決定)」から抜粋

1. 平成 30 年度の経済動向

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成 30 年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成 30 年 12 月 21 日に平成 30 年度第2次補正予算を閣議決定した。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価(総合)は前年比で上昇している。

この結果、平成 30 年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は 0.9%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は 0.9%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は 1.0%程度の上昇と見込まれる。

2. 平成 31 年度の経済財政運営の基本的態度

今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600 兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指す。

持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組む。

また、希望出生率 1.8、介護離職ゼロの実現を目指すとともに、生涯現役社会の実現に向け、高齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていく。

さらに、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、障害や難病のある方の活躍、働き方改革、外国人材の受入れなどの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指す。

本年 10 月に予定されている消費税率の引上げに伴う対応については、引上げ前後の需要変動

を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、2019年度・2020年度当初予算において臨時・特別の措置を講ずる。

財政健全化については、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。平成31年度予算は、「新経済・財政再生計画」¹で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組む。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

3. 平成31年度の経済見通し

平成31年度については、10月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、「2. 平成31年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、平成31年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は2.4%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は1.1%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとして、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

¹ 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)第3章

駒ヶ根市内の経済動向に目を向けると、平成30年11月の市内景気動向調査結果では、製造業の売上げから見るDIは10.4ポイントで、平成30年5月の調査の18.4ポイントから8.0ポイント低下しています。海外経済情勢の影響を受けて、半導体やロボット関連の一部で生産調整や減速感がみられますが、自動車や船舶関連などの輸送用機械器具関連を中心に好調な需要が継続しています。

しかし、海外経済情勢や原材料費の値上がりなどの不安要素もあるため、先行きについては慎重な見方が強くなっています。

2 国の予算動向

国の平成31年度一般会計予算案は、経済再生と財政健全化を両立させる予算として、前年度当初比1.8%増加の99兆4,291億円となりました。

歳入のうち税収は5.8%増加の62兆4,950億円が計上され、公債発行額は31兆8,786億円で、9年連続の減少となりました。

歳出のうち社会保障関係費は3.0%増加の33兆9,914億円で、一般歳出59兆9,359億円のうち56.7%を占めています。社会保障関係費以外の一般歳出は、0.1%増の25兆9,445億円となりました。

地方交付税交付金は3.0%増加の15兆9,850億円となりました。

公債発行額を減らしながら、幼児教育の無償化といった全世代型社会保障への転換や、消費税率引き上げによる経済への影響を最小限にするための対策を講じる予算となっています。

3 地方財政計画

平成31年度の地方財政計画の規模は、前年度比2.7%の増の89兆2,500億円で、一般財源の総額は交付税交付団体ベースで+0.7%の微増となりました。

歳出では、平成31年10月から実施される予定の幼児教育の無償化に係る財源として2,349億円、消費税増税に伴う需要の平準化のための環境性能割の臨時的軽減に係る財源として249億円確保しました。

また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として、直轄事業負担金や補助事業費に1兆1,518億円、緊急自然災害防止対策事業費に3,000億円計上されています。

歳入では、地方税収総額が1.9%、7,339億円増加の40兆1,633億円、交付税は1.1%増加の16兆1,809億円を計上されています。

地方の財源不足は4兆4,101億円(前年度:6兆1,783億円)となり、1兆7,681億円減少しました。そのため、折半対象の財源不足が解消され、臨時財政対策債は、18.3%、7,297億円減少の3兆2,568億円となりました。

また、地方債計画では、公共施設等の老朽化対策等を進めるため公共施設等適正管理推進事業費について、橋梁や都市公園等の長寿命化事業を対象に追加しました。

主要事業 ～新規・拡充事業を中心に掲載～

- 1 第4次総合計画基本構想の基本目標・基本政策別に分類しています。
- 2 予算額は行政サービスメニュー版に準じて記載、事業内容欄には特徴的な事業とその事業費を記載しています。

(単位 千円)

No.	事業名	予算額	事業内容
重点プロジェクト			
2 生涯活躍のまち推進			
1	青年海外協力協会連携事業 (総務部 企画振興課)	10,438	青年海外協力協会(JOCA)と連携したまちづくりに取り組みます。 ⑨ 生涯活躍のまち推進事業 5,000 ⑨ 企業と連携した新しい人の流れづくり事業 1,200 ⑨ 地域おこし協力隊活用事業 2,988
2	中央アルプス山麓の開発事業 (総務部 企画振興課)	1,732	中央アルプス山麓一帯の魅力づくり、新たな観光資源・交流の場づくりを目指し具体化を図ります。 ・ レンタサイクル実証事業補助 235 ⑨ JICA訓練所と連携した語学キャンプ 1,497
3 子育て支援と教育環境の充実			
3	少子化対策事業 (総務部 企画振興課)	13,715	若い世代の定住や地域定着に向けた支援を実施します。 ・ 若者住宅取得補助事業 7,000 ⑨ 地域定着奨学生支援事業 500

基本目標1【産業振興と雇用の確保】 活力あふれる産業のまちづくり

基本政策1-1 地域資源を活かした農林業の振興を進めます

4	農地事業 (産業部 農林課)	100,314	水田の利活用促進に必要な基盤整備を進め、営農条件を改善し農作業の効率化を図ります。 ・ 多面的機能支払交付金事業 100,314
5	農業基盤整備事業 (産業部 農林課)	23,677	営農条件の整備と作業の効率化・農地の集約化に向けて、農業基盤の整備を進めます。 ・ 県営圃場整備事業(宮の前地区) 23,677

No. 事業名	予算額	事業内容
6 農業担い手や後継者の育成確保対策 (産業部 農林課)	7,801	魅力ある地域農業の創出に向け、担い手や新規就農者を育成するとともに、集落営農の法人化を支援します。 ・ 農業制度資金利子補給事業 151 ・ 農業次世代人材投資資金 6,750 ・ 農業インターン事業 900
7 6次産業化の推進 (産業部 農林課)	1,905	特産品づくりや新商品の開発・ブランド化、販路開拓・流通体制の整備、団体への支援や研究開発を推進します。 ・ 伊那谷アグリイノベーション(信州大学共同研究) 300 ・ ごまプロジェクト 105 ・ 6次産業化推進事業補助 1,000 ・ 二条大麦栽培・特色ある農業研究 500
8 農村地域の活性化 (産業部 農林課)	69,529	中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境の保全に取り組み、農業と共生できる地域社会を構築します。 ・ 中山間地域等直接支払制度事業 69,529
9 森林整備の計画的な推進 (産業部 農林課)	28,111	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるよう、計画的な森林整備を進めます。 ● 地域林政アドバイザー設置 3,393 ● 森林整備意向調査 2,000 ・ 森林整備促進対策事業 2,364 ・ 林道改良事業 林道古城線 20,354
基本政策 1－2 魅力と賑わいのある商業の振興を進めます		
10 商店街活性化事業 (産業部 商工振興課)	2,000	中心市街地の空き店舗活用の促進と商店街駐車場の運営を支援します。 ・ 空き店舗等活用補助 1,510 ・ 商店街駐車場運営支援 490
11 市街地再生推進事業 (産業部 商工振興課)	11,300	中心市街地の再生、賑わいあふれるまちづくりに向けて、地元や関係機関と一緒に取り組めます。 ・ 地域おこし協力隊 3,300 ・ アクションプラン実践者への補助 1,000 ・ 中心市街地再生推進業務委託 7,000

No. 事業名	予算額	事業内容
12 駒ヶ根駅前広場整備 (建設部 都市計画課)	180,000	地域公共交通の中心としての利便性の向上と安全確保、街なかが生活に便利な場所となるようJR駒ヶ根駅前広場を整備します。 ・ 駒ヶ根駅前広場整備 180,000
基本政策 1－3 次世代につながるものづくり産業の振興を進めます		
13 企業誘致推進事業 (産業部 商工振興課)	44,618	企業誘致活動を推進します。 ・ パンフレット作成、アンケート調査、企業訪問 1,708 ・ 特定地域工場設置補助 42,910
14 テレワーク推進事業 (産業部 商工振興課)	7,118	「駒ヶ根テレワークオフィス」の積極的な運用に努めます。 ・ 運営企業への事業補助、テレワークオフィスの運営 7,118
基本政策 1－4 おもてなしと賑わいのある観光の振興を進めます		
15 駒ヶ根高原再整備計画の推進 (産業部 観光推進課)	6,000	山岳高原の玄関口である駒ヶ根高原の再整備について、官民協働により構想を策定します。  駒ヶ根高原再整備計画(ランドデザイン)策定 6,000
16 観光地の危機管理対策 (産業部 観光推進課)	5,600	災害や事故等を想定した危機管理体制を検討し、計画策定や施設整備を行います。  中央アルプス危機管理計画策定 600  こまくさの湯給湯施設改修 5,000
17 台湾台中市との交流事業 (産業部 観光推進課)	950	台湾台中市との友好交流覚書に基づいた交流や、インバウンド事業を行います。 ・ 交流・受入環境整備 950
18 日本版DMOの形成 (産業部 観光推進課)	2,144	多様な関係者の連携による観光地域づくりを進め、地域の稼ぐ力を引き出すことのできる仕組みづくりを推進します。 ・ 伊南DMO設立準備会、法人設立に向けた取り組み 1,146 ・ (一社)長野伊那谷観光局による広域観光戦略の策定等 998

No. 事業名	予算額	事業内容
19 移住交流促進事業 (産業部 商工振興課)	9,000	UJターン事業を推進し、地域活性化を図るため、情報発信による定住促進に取り組みます。 ◎ 空家バンク片付け補助金 500 ◎ 移住就業・起業支援事業補助金 2,000

基本目標2【子育て・教育】子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり

基本政策2-1 生きる力を育む学校教育を推進します

20 教科指導の強化 (教育委員会 子ども課)	23,058	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種支援に必要な職員を配置します。 ・ 専科教員の配置 13,108 ・ 英語教育コーディネーター(兼ALT)の配置 2,710 ・ ALTの配置 7,240
21 特色ある学校づくり (教育委員会 子ども課)	1,600	子どもたちの社会性、自主性、創造性等を涵養するとともに、地域の大人の積極的な参画・交流を図ります。 ・ 特色ある学校づくり補助 1,600
22 学校ICT機器整備事業 (教育委員会 子ども課)	5,611	学校ICT環境の整備を計画的に進めていきます。 ◎ 小中学校パソコン教室端末更新 4,392 ◎ 大型提示装置導入 1,219

基本政策2-2 健やかな育ちを支える幼児教育を推進します

23 子ども・子育て支援事業計画の推進 (教育委員会 子ども課)	1,672	幼児期における学校教育・保育・地域の子育て支援に対する計画を策定し、安心して子育てができる環境を整えます。 ◎ 第2期子ども・子育て支援事業計画 1,672
24 自然体験事業の推進 (教育委員会 子ども課)	722	社会全体で子どもを育てる地域づくりや自然と触れ合う外遊びの機会を増やし、健やかな育ちを支援します。 ・ 十二天の森を活用した園外保育等 722
25 公立保育園・幼稚園の運営 (教育委員会 子ども課)	345,675	保育園・幼稚園運営を通じて、健やかな育ちを支援します。 ◎ エアコン設置 6,000

No. 事業名	予算額	事業内容
基本政策2-4 安心して産み育てることができる環境づくりを進めます		
26 産後ケア事業の充実 (教育委員会 子ども課)	3,590	産後の母子の健康状態等に対する支援を行います。 (拡) 母乳チケット配布 1,090 (新) 産婦健康診査 2,500

基本目標3【防災・防犯】災害に強い安全・安心のまちづくり		
基本政策3-1 災害に強いまちづくりを進めます		
27 防災備蓄資機材整備 (総務部 危機管理課)	3,366	災害から住民の安全を守るため、防災・減災体制の整備等を行います。 ・ 防災備蓄資機材の整備 2,366 ・ 自主防災備蓄資機材整備事業補助金 1,000
28 ブロック塀除却事業 (建設部 都市計画課)	1,000	地震などによるブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、安全を確保するための補助を行います。 ・ ブロック塀除却事業 1,000
29 用悪水路調査 (建設部 建設課)	1,000	水害等を未然に防止するため、市内の用悪水路を調査し、危険箇所を把握し、管理方法等を検討します。 (新) 用悪水路調査 1,000

基本目標4【都市基盤整備・景観・環境保全】豊かな自然を守り、快適に暮らせるまちづくり		
基本政策4-1 人にやさしい快適な生活環境をつくります		
30 身近なインフラ整備の推進	509,100	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路・橋等を計画的に整備します。 市道改良事業 36,000 3-135号線(細田北)、南割町線、郷社線、 1-578号線(経塚東)、1-504号線(小町屋)、 1-181号線(公道館南)、1-280号線(大原)、 1-510号線(わらべうたの小径) 道路舗装事業 160,500 新春日街道線、大田切下平線、広小路小町屋線、 中下り線、町東縦線、1-546号線(小城)、 1-448号線(北町)、1-332号線(北割)、 中割経塚線他 交通安全施設整備 133,000 上穂本線(五十鈴町)、光前寺南線、 安全柵・区画線・歩道バリアフリー対策(全域) 歩道設置(新春日街道線)、 菅沼線(中沢小)

No. 事業名	予算額	事業内容
(身近なインフラ整備の推進) (建設部 建設課)		道路維持事業 37,600 道路維持(補修、除雪、樹木剪定・伐採) 道路維持補修工事 橋梁維持・長寿命化工事 142,000 維持補修、橋梁点検(市内全域) 長寿命化修繕(大田原橋)
31 市営住宅の管理 (建設部 都市計画課)	18,449	市営住宅と県営住宅の窓口一本化により、公営住宅サービスをワンストップ化します。 ・ 県住宅供給公社への管理代行 18,449
32 市営住宅の長寿命化・ストック改善 (建設部 都市計画課)	36,450	市営住宅の快適な住環境の整備を図ります。 ・ 市営住宅の長寿命化事業 10,000 ・ 市営住宅のストック改善等 26,450
33 都市公園事業 (建設部 都市計画課)	41,480	市内公園施設の整備、維持管理等を行います。 新 第36回全国都市緑化信州フェア出展 380 新 市民プール跡地整備 41,100

基本政策 4-2 豊かな自然環境を守り育てます

34 家庭用生ごみ処理容器等 購入補助 (民生部 生活環境課)	1,990	生ごみ堆肥化事業の実証実験の結果を踏まえて、生ごみ回収は縮小して自家処理を促進します。 ・ 家庭用生ごみ処理容器等購入補助 1,990
--	-------	--

基本政策 4-3 高速交通網を見据えた都市基盤整備を進めます

35 高速交通網を見据えた都市 計画の推進 (建設部 都市計画課)	30,500	中割経塚線のバイパス西側工事のほか、道路整備プログラムに基づき道路網の構築を図ります。 ・ 街路事業 (都) 中割経塚線 30,500
--	--------	--

基本政策 4-4 次世代に伝える景観づくりを進めます

36 屋外広告物の適合化・高質 化 (建設部 都市計画課)	5,000	景観に配慮した街並みを作るため、屋外広告物の適合化・高質化を行います。 屋外広告物改善・撤去 5,000
--	-------	---

No. 事業名	予算額	事業内容
基本目標 5 【福祉・保健・医療】健康で安心して暮らせるまちづくり		
基本政策 5-1 健康で長寿のまちづくりを進めます		
37 [介護保険特別会計] 地域包括ケアの推進 (地域支援事業)	176,455	介護予防を促進し、住み慣れた地域で生活を継続できるよう、予防事業、医療・介護連携、地域生活支援などを包括的に推進します。 ① 介護予防・生活支援サービス事業 52,710 ・ サービス事業(通所、訪問) ㊦ 住民主体型サービス事業(通所、訪問) ・ 総合事業予防マネジメント ② 一般介護予防事業 28,661 ・ 通いの場の育成支援 ・ 活動量計普及促進 ㊦ 脳卒中再発予防事業 ・ 予防啓発、予防教室、リハビリ専門職による支援、ボランティア活動支援 ③ 医療・介護連携事業 6,991 ・ ICT活用による医療介護関係者情報共有 ・ 昭和病院及び前澤病院へコーディネーター派遣(医療介護連携室) ④ 認知症施策事業 7,606 ・ 医療機関の協力による初期対応 ・ 竜東メンタルによる個別相談 ㊦ 地域で支える認知症の人や家族支援事業 ・ 本人(初期認知症)ミーティングの開催 ・ 薬剤師との連携 ・ 小規模通所介護事業所での対応力研修 ・ 登録サポーターの養成、支援 ⑤ 生活支援体制整備事業 10,255 ㊦ 各区の生活支援コーディネーターの育成 ㊦ 各区の推進会議への補助等 ⑥ 地域ケア会議 391 ・ 個別地域ケア会議 ・ 地域ケア推進会議 ⑦ 包括支援センター事業 52,662 ・ 総合相談業務 ・ 介護予防計画委託 ⑧ 任意事業 17,179 ・ 介護相談員派遣・人材育成等 ・ シルバーハウジング生活援助員派遣 ・ 配食サービス ・ 介護用品給付、おむつ券等 ・ 成年後見制度利用支援事業
(民生部 地域保健課) (民生部 福祉課)		

No. 事業名	予算額	事業内容
38 [国民健康保険特別会計] 保健事業 (民生部 地域保健課)	41,003	傷病の未然防止・早期発見により被保険者の健康保持及びその増進を図ります。 ・ 特定健康診査 16,487 ・ 各種がん検診等 3,438 ・ 人間ドック補助 9,207
39 福祉医療制度 (民生部 市民課)	165,520	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減します。 なお、子ども医療費については窓口負担軽減のための現物給付方式を導入します。 ・ 乳幼児医療費 30,260 ・ 子ども医療費 39,740 ・ 心身障がい者医療費 41,200 ・ 高齢障害者医療費 44,300 ・ 母子医療費 9,500 ・ 父子医療費 520
40 一人暮らし高齢者エアコン設置補助 (民生部 福祉課)	100	一人暮らし高齢者(住民税非課税)がエアコン設置をした際に、えがおポイントで補助します。 ⑨ 一人暮らし高齢者エアコン設置補助 100
41 健康診査事業 (民生部 地域保健課)	38,736	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、各種検診の受診率向上を図ります。 ・ 若年者節目健診 962 ・ がん検診 24,692 ・ 後期高齢者健診 3,468
42 健康増進事業 (民生部 地域保健課)	8,599	自殺を未然に防ぐ取り組みや、健康寿命が長くなるような支援や保健指導を行います。 ・ こまがね健康ステーション 一般会計分 1,521 介護保険特別会計分 5,379 ⑩ 精神保健・自殺対策事業 927
43 風しん等予防事業 (民生部 地域保健課)	7,631	風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に対し、抗体検査・予防接種を実施します。 ⑨ 風しんに対する抗体検査・予防接種 7,631

No. 事業名	予算額	事業内容
基本政策 5－2 支え合う福祉のまちづくりを進めます		
44 母子父子福祉事業 (民生部 福祉課)	6,662	子どもの健全な成長とともに、シングルマザーの悩み解消など、家族への支援を強化します。 ・ 母子自立支援 3,012 ・ 通学交通費助成 1,200 ・ 高等職業訓練促進事業 2,450

基本目標 6【生涯学習・文化・スポーツ振興】ともに学び、文化を育むまちづくり

基本政策 6－1 学ぶよろこびを感じられるまちづくりを進めます

45 地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業 (教育委員会 社会教育課)	1,426,850	老朽化している赤穂公民館と児童発達支援施設つくし園を合わせて新築します。 ・ 本体工事ほか 1,415,500 ● 備品購入費 10,000
--	-----------	---

基本政策 6－2 豊かな地域文化・芸術を育むまちづくりを進めます

46 文化芸術振興事業 (教育委員会 社会教育課)	8,542	文化芸術振興への意識高揚を図ります。 ・ エル・システム事業ほか 8,542
--	-------	--

基本政策 6－3 スポーツ推進により健康で心豊かなまちづくりを進めます

47 かけっこ検定 (教育委員会 社会教育課)	381	あらゆるスポーツの基礎となるかけっこを通して子どもの体力向上やスポーツに親しむ機会を増加させていきます。 ・ かけっこ検定 381
--	-----	---

基本目標 7【協働・男女共同・コミュニティ】市民が主役のまちづくり

基本政策 7－1 協働のまちづくりを進めます

48 市民活動総合補償保険への加入 (総務部 総務課)	500	自治組織などの市民活動が安心して行えるように、市民活動総合補償保険に加入します。 ● 市民活動総合補償保険 500
--	-----	---

No. 事業名	予算額	事業内容
基本政策 7-2 すべての人が尊重されるまちづくりを進めます		
49 友好都市交流事業 (総務部 企画振興課)	1,310	石川県かほく市との友好都市提携を記念して記念碑を設置します。 ● 石川県かほく市友好都市提携記念碑 1,000
50 JICA駒ヶ根訓練所40周年記念事業 (総務部 企画振興課)	150	JICA駒ヶ根訓練所開所40周年を記念して、JICA駒ヶ根訓練所、駒ヶ根協力隊を育てる会と連携し、記念事業を実施します。 ● JICA駒ヶ根訓練所40周年記念事業 150
51 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業 (総務部 企画振興課)	2,367	ネパールやベネズエラとの交流を推進し、市民の国際感覚やスポーツ振興を目的に交流事業を実施します。 ● ネパール陸上ユース選手招聘事業 2,187 ・ パラリンピックススポーツ等体験交流事業 100 ・ 広報等 80

行財政運営等

52 次期総合戦略の策定・個別施設計画策定調査 (総務部 企画振興課)	1,500	第4次総合計画の取り組みをさらに進めていくため、総合戦略を策定するとともに、個別施設計画策定のための調査を行います。 ● 次期総合戦略策定 500 ● 個別施設計画策定調査 1,000
53 健全財政の推進 (総務部 財政課)	20,886	大規模災害への対応等に備え、財政調整用基金に積立てます。 ・ 財政調整基金積立 20,886
54 長野県地方税滞納整理機構負担金 (総務部 税務課)	1,870	長野県地方税滞納整理機構を活用し、困難事例の解消を図ります。 ・ 長野県地方税滞納整理機構負担金 1,870

平成31年度 事業見直し一覧

(単位:千円)

No.	事業コード	事業名	見直し内容	予算額		見直し額 C=A-B
				H31 A	H30 B	
1	589	生ごみ堆肥化処理事業	実証実験を行い、効果を検証した結果、事業を終了することとしました。	0	8,003	▲ 8,003
2	1283	読み書き支援事業	事業開始から5年が経過し、各小学校で対応に切り替え、事業を休止しました。	0	1,700	▲ 1,700
3	1283	十二天の森プレーパーク	他団体との連携や住民主体の実施方法に変更しました。	0	215	▲ 215
4	1283	地域子育て支援事業	地域子育て講座と統合しました。	0	150	▲ 150
5	1032	文化財活用事業(夢育家)	別の保存・活用方法を検討するため、事業を休止しました。	0	72	▲ 72
6	207	JICAボランティア里帰り促進プロジェクト	青年海外協力協会連携事業と連携して実施していくこととしました。	0	200	▲ 200
7	101ほか	市民活動総合補償保険加入(一般会計分)	市民活動に関わる保険の見直しを行いました。	500	662	▲ 162
	3502	市民活動総合補償保険加入(介護特会分)		0	616	▲ 616
合計			(一般会計分)	500	11,002	▲ 10,502
			(介護特会分)	0	616	▲ 616

平成31年度 一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	31年度当初	構成比	30年度当初	構成比	当初比較	
					増減額	増減率
1 市税	4,715,300	30.3	4,674,400	31.2	40,900	0.9
2 地方譲与税	188,000	1.2	188,000	1.3	0	0.0
3 利子割交付金	4,500	0.1	8,000	0.1	△ 3,500	△ 43.8
4 配当割交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	680,000	4.4	680,000	4.6	0	0.0
8 自動車取得税交付金	21,000	0.1	40,000	0.3	△ 19,000	△ 47.5
9 環境性能割交付金	7,700	0.1	0	0.0	7,700	皆増
11 地方特例交付金	30,000	0.2	17,700	0.2	12,300	69.5
12 地方交付税	3,290,000	21.2	3,203,000	21.1	87,000	2.7
13 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,500	0.1	△ 500	△ 14.3
14 分担金及び負担金	289,314	1.8	306,244	2.1	△ 16,930	△ 5.5
15 使用料及び手数料	145,414	0.9	156,232	1.0	△ 10,818	△ 6.9
16 国庫支出金	2,225,758	14.3	1,682,617	11.2	543,141	32.3
17 県支出金	764,639	4.9	772,277	5.2	△ 7,638	△ 1.0
18 財産収入	73,140	0.4	84,842	0.6	△ 11,702	△ 13.8
19 寄附金	201,000	1.3	373,450	2.5	△ 172,450	△ 46.2
20 繰入金	371,492	2.4	304,516	2.0	66,976	22.0
21 繰越金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
22 諸収入	760,743	4.9	844,422	5.6	△ 83,679	△ 9.9
23 市債	1,600,000	10.3	1,446,800	9.7	153,200	10.6
歳入合計	15,559,000	100.0	14,974,000	100.0	585,000	3.9
歳出(款)	31年度当初	構成比	30年度当初	構成比	当初比較	
					増減額	増減率
1 議会費	137,688	0.9	137,419	0.9	269	0.2
2 総務費	1,703,435	11.0	1,757,921	11.7	△ 54,486	△ 3.1
3 民生費	4,198,463	27.0	4,089,888	27.3	108,575	2.7
4 衛生費	1,309,434	8.4	1,418,669	9.5	△ 109,235	△ 7.7
5 労働費	14,448	0.1	15,051	0.1	△ 603	△ 4.0
6 農林水産業費	816,288	5.2	889,003	5.9	△ 72,715	△ 8.2
7 商工費	878,683	5.6	1,008,643	6.8	△ 129,960	△ 12.9
8 土木費	1,475,376	9.5	1,689,493	11.3	△ 214,117	△ 12.7
9 消防費	435,795	2.8	447,728	3.0	△ 11,933	△ 2.7
10 教育費	2,759,893	17.7	1,659,644	11.1	1,100,249	66.3
12 公債費	1,799,497	11.6	1,825,541	12.2	△ 26,044	△ 1.4
13 諸支出金	—	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	15,559,000	100.0	14,974,000	100.0	585,000	3.9

【特別会計】

(単位 千円、%)

会計名	31年度当初	30年度当初	当初比較	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	88,088	83,236	4,852	5.8
中沢財産区会計	105	106	△ 1	△ 0.9
介護保険特別会計	3,142,014	3,108,989	33,025	1.1
国民健康保険特別会計	2,983,582	2,833,733	149,849	5.3
後期高齢者医療特別会計	411,559	381,246	30,313	8.0
公設地方卸売市場特別会計	88,679	86,922	1,757	2.0
駒ヶ根高原別荘地特別会計	16,769	16,669	100	0.6
合 計	6,730,796	6,510,901	219,895	3.4

【特別会計(企業会計)】

(単位 千円、%)

会計名	31年度当初	30年度当初	当初比較	
			増減額	増減率
水道事業会計	1,339,190	1,208,011	131,179	10.9
公共下水道事業会計	1,620,624	1,661,146	△ 40,522	△ 2.4
農業集落排水事業会計	1,187,578	1,005,443	182,135	18.1
合 計	4,147,392	3,874,600	272,792	7.0

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	31年度当初	30年度当初	当初比較	
			増減額	増減率
合 計	26,437,188	25,359,501	1,077,687	4.2

平成31年度一般会計予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

			平成31年度 当初予算額	前年度比較				平成30年度			
				当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額	決算見込		
				増減額 B=A-D	増減率 B/D	増減額 C=A-E	増減率 C/E				
										D	E
市税	現年度課税分	個人市民税	1,620,800	10,100	0.6	17,700	1.1	1,610,700	1,603,100		
		法人	均等割	99,500	△ 10,300	△ 9.4	15	0.0	109,800	99,485	
			法人税割	295,500	△ 14,700	△ 4.7	△ 41,056	△ 12.2	310,200	336,556	
			法人市民税	395,000	△ 25,000	△ 6.0	△ 41,041	△ 9.4	420,000	436,041	
		固定	純固定	土地	565,470	△ 13,030	△ 2.3	△ 12,443	△ 2.2	578,500	577,913
				家屋	1,060,200	53,600	5.3	16,297	1.6	1,006,600	1,043,903
				償却資産	596,930	25,330	4.4	6,833	1.2	571,600	590,097
				(純固定資産税)	2,222,600	65,900	3.1	10,687	0.5	2,156,700	2,211,913
			国有資産等交付金	14,000	△ 700	△ 4.8	△ 700	△ 4.8	14,700	14,700	
		固定資産税	2,236,600	65,200	3.0	9,987	0.4	2,171,400	2,226,613		
	軽自動車税	117,100	3,900	3.4	2,841	2.5	113,200	114,259			
	市たばこ税	182,400	△ 9,300	△ 4.9	△ 44	0.0	191,700	182,444			
	都市計画税	94,200	1,400	1.5	△ 187	△ 0.2	92,800	94,387			
	入湯税	37,500	0	0.0	0	0.0	37,500	37,500			
	滞納繰越分(全税目)		31,700	△ 5,400	△ 14.6	△ 5,398	△ 14.6	37,100	37,098		
市税合計		4,715,300	40,900	0.9	△ 16,142	△ 0.3	4,674,400	4,731,442			
譲与税	地方揮発油譲与税	52,000	△ 1,000	△ 1.9	△ 2,000	△ 3.7	53,000	54,000			
	自動車重量譲与税	136,000	1,000	0.7	3,000	2.3	135,000	133,000			
	地方譲与税合計	188,000	0	0.0	1,000	0.5	188,000	187,000			
税交付金等	利子割交付金	4,500	△ 3,500	△ 43.8	△ 3,500	△ 43.8	8,000	8,000			
	配当割交付金	18,000	0	0.0	1,000	5.9	18,000	17,000			
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	0.0	2,000	11.1	20,000	18,000			
	消費	従来分	400,000	0	0.0	1,000	0.3	400,000	399,000		
		引上分	280,000	0	0.0	2,000	0.7	280,000	278,000		
	地方消費税交付金	680,000	0	0.0	3,000	0.4	680,000	677,000			
	自動車取得税交付金	21,000	△ 19,000	△ 47.5	△ 21,000	△ 50.0	40,000	42,000			
	環境性能割交付金	7,700	7,700	皆増	7,700	皆増	-	-			
	特例	住宅取得控除分	20,000	2,300	13.0	2,300	13.0	17,700	17,700		
		減収補てん特例交付金	10,000	10,000	皆増	10,000	皆増	-	-		
		地方特例交付金	30,000	12,300	69.5	12,300	69.5	17,700	17,700		
	交通安全対策特別交付金	3,000	△ 500	△ 14.3	0	0.0	3,500	3,000			
税交付金等合計		784,200	△ 3,000	△ 0.4	1,500	0.2	787,200	782,700			
交付税	普交	普通交付税	2,900,000	77,000	2.7	71,539	2.5	2,823,000	2,828,461		
		臨時財政対策債	463,000	△ 91,000	△ 16.4	△ 91,494	△ 16.5	554,000	554,494		
		(実質的な普通交付税)	3,363,000	△ 14,000	△ 0.4	△ 19,955	△ 0.6	3,377,000	3,382,955		
		特別交付税	390,000	10,000	2.6	10,000	2.6	380,000	380,000		
	地方交付税合計		3,753,000	△ 4,000	△ 0.1	△ 9,955	△ 0.3	3,757,000	3,762,955		
小計(地方財政計画見合い)		9,440,500	33,900	0.4	△ 23,597	△ 0.2	9,406,600	9,464,097			
繰越金		150,000	0	0.0	△ 179,121	△ 54.4	150,000	329,121			
主要一般財源 合計		9,590,500	33,900	0.4	△ 202,718	△ 2.1	9,556,600	9,793,218			

平成31年度一般会計予算 歳入【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳入(款)	H31当初 構成比	H30当初 構成比	当初比較		主な増減内訳 増減額(かっこ内はH31当初予算額)
			増減額	増減率	
市税	4,715,300 30.3	4,674,400 31.2	40,900	0.9	〈現年度課税分〉 個人 + 10,100(1,620,800)、法人 △25,000(395,000)、固定 65,900(2,222,600)
地方譲与税	188,000 1.2	188,000 1.3	0	0.0	自動車重量譲与税 + 1,000(136,000)、地方揮発油譲与税 △1,000(52,000)
交付金	784,200 5.1	787,200 5.5	△ 3,000	△ 0.4	利子割交付金 △3,500(4,500)、自動車取得税交付金 △19,000(21,000)、 環境性能割交付金 7,700(皆増)
地方交付税	3,290,000 21.2	3,203,000 21.1	87,000	2.7	普通交付税 + 77,000(2,900,000)、特別交付税 + 10,000(390,000)
分担金負担金	289,314 1.8	306,244 2.1	△ 16,930	△ 5.5	県営園場整備事業負担金 △18,750(6,250)、訓練等給付費負担金 + 5,280(15,621)
使用料手数料	145,414 0.9	156,232 1.0	△ 10,818	△ 6.9	幼稚園保育料 △4,535(15,164)、公営住宅使用料 △2,445(46,104)、 福祉企業センター委託加工料 △2,000(11,950)、ごみ処理手数料 + 1,183(23,356)
国庫支出金	2,225,758 14.3	1,682,617 11.2	543,141	32.3	社会資本整備総合交付金 + 520,291(1,066,841) (地域交流センター等整備 + 586,000、駅前広場整備 + 15,000、道路事業等△80,709) 生活保護費国庫負担金 + 24,500(168,000)、障害者介護給付費国庫負担金 + 15,000(330,000)、 児童手当交付金 △7,135(365,925)
県支出金	764,639 4.9	772,277 5.2	△ 7,638	△ 1.0	県知事選挙費委託金 △13,450(皆減)、国土調査事業補助金 △13,200(2,250)、農地耕作条件改善 事業県補助金 △12,000(皆減)、介護保険事業費県補助金 + 9,825(9,875)、障害者介護給付費県負 担金 + 7,500(165,000)、 参議院議員選挙費委託金 + 14,887(皆増)、県議会議員選挙費委託金 + 4,150(9,150)
財産収入	73,140 0.4	84,842 0.6	△ 11,702	△ 13.8	市有地売却収入 △8,000(48,000)
寄附金	201,000 1.3	373,450 2.5	△ 172,450	△ 46.2	ふるさと寄附金 △100,000(200,000)
繰入金	371,492 2.4	304,516 2.0	66,976	22.0	ふるさとづくり基金繰入金 + 69,000(345,000)
繰越金	150,000 1.0	150,000 1.0	0	0.0	
諸収入	760,743 4.9	844,422 5.6	△ 83,679	△ 9.9	中小企業振興資金貸付預託金元金収入 △30,000(270,000) 企業立地振興資金貸付預託金元金収入 △28,000(226,000)
市債	1,600,000 10.3	1,446,800 9.7	153,200	10.6	建設債 + 244,200(1,137,000)、臨時財政対策債 △91,000(463,000)
合計	15,559,000 100.0	14,974,000 100.0	585,000	3.9	

平成31年度一般会計予算 歳出【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳出(款)	H31当初 構成比	H30当初 構成比	当初比較		主な増減内訳 増減額(かっこ内はH31当初予算額)
			増減額	増減率	
議会費	137,688	0.9	137,419	0.9	議員共済会負担金 △825(20,786)
総務費	1,703,435	11.0	1,757,921	11.7	ふるさとづくり基金積立金 △100,000(200,000)、財政調整基金積立金 △81,466(20,886)、ふるさと寄附取扱業務 △39,410(93,430)、選挙事務(市長選ほか) +40,470(61,731)、職員退職手当 +39,300(138,316)、情報センター費(財務会計、起債事務等) +26,802(96,127)
民生費	4,198,463	27.0	4,089,888	27.3	生活保護費 +33,810(225,156)、障害者総合支援法に基づく福祉サービス +30,000(660,000)、嘱託・臨時保育士賃金 +18,430(189,564)、介護保険特別会計繰出金 +15,165(478,224)
衛生費	1,309,434	8.4	1,418,669	9.5	上伊那広域連合ごみ処理負担金 △153,523(87,785)、生ごみ堆肥化処理 △8,003(皆減)、上伊那広域水道用水企業団負担金 △4,509(4,755)、伊南衛生センター負担金 +10,807(44,494)、昭和伊南総合病院運営経費等負担金 +6,189(605,171)
労働費	14,448	0.1	15,051	0.1	勤労者生活資金預託金 △500(3,500)
農林水産業費	816,288	5.2	889,003	5.9	県営圃場整備事業(宮の前) △34,750(15,250)、農地耕作条件改善事業 △20,000(皆減)、林道開設事業 △18,500(皆減)、農業集落排水事業会計繰出金 △8,359(307,686)、地域林政アドバイザー +3,393(皆増)
商工費	878,683	5.6	1,008,643	6.8	桧尾避難小屋改修 △70,000(皆減)、中小企業振興資金預託金 △30,000(270,000)、企業立地資金預託金 △28,000(226,000)、特定地域工場設置補助 +41,710(42,910)、駒ヶ根高原再整備基本計画(ブランドデザイン)策定 +6,000(皆増)
土木費	1,475,376	9.5	1,689,493	11.3	中割経塚線 △130,500(30,500)、道路改良事業 △47,800(36,000)、公共下水道事業会計繰出金 △34,137(364,113)、地籍調査 △17,496(4,129)、橋梁長寿命化修繕 +65,000(140,000)、駒ヶ根駅前広場整備 +30,000(180,000)、市営住宅長寿命化・ストック改善事業 +15,210(36,450)
消防費	435,795	2.8	447,728	3.0	ポンプ自動車更新 △18,000(皆減)、J-ALERT新型受信機更新 △2,798(皆減)、伊南行政組合負担金 △1,146(22,943)、小型ポンプ積載車更新 +8,000(8,000)、上伊那消防負担金 +3,627(311,831)
教育費	2,759,893	17.7	1,659,644	11.1	地域交流センター等整備関連 +1,078,764(1,426,850)、図書館等空調設備更新 +32,500(皆増)、介助員賃金 +4,852(7,946)、給食財団負担金・補助金 +3,414(126,573)
公債費	1,799,497	11.6	1,825,541	12.2	市債元金償還 △7,239(1,711,602)、市債利子償還 △18,429(87,171)、一時借入金等利子 △376(724)
諸支出金	—	0.0	5,000	0.0	用地取得事業特別会計(土地開発基金)繰出金 △5,000(皆減)
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	
合計	15,559,000	100.0	14,974,000	100.0	

平成31年度一般会計予算 歳出【性質別】増減内訳

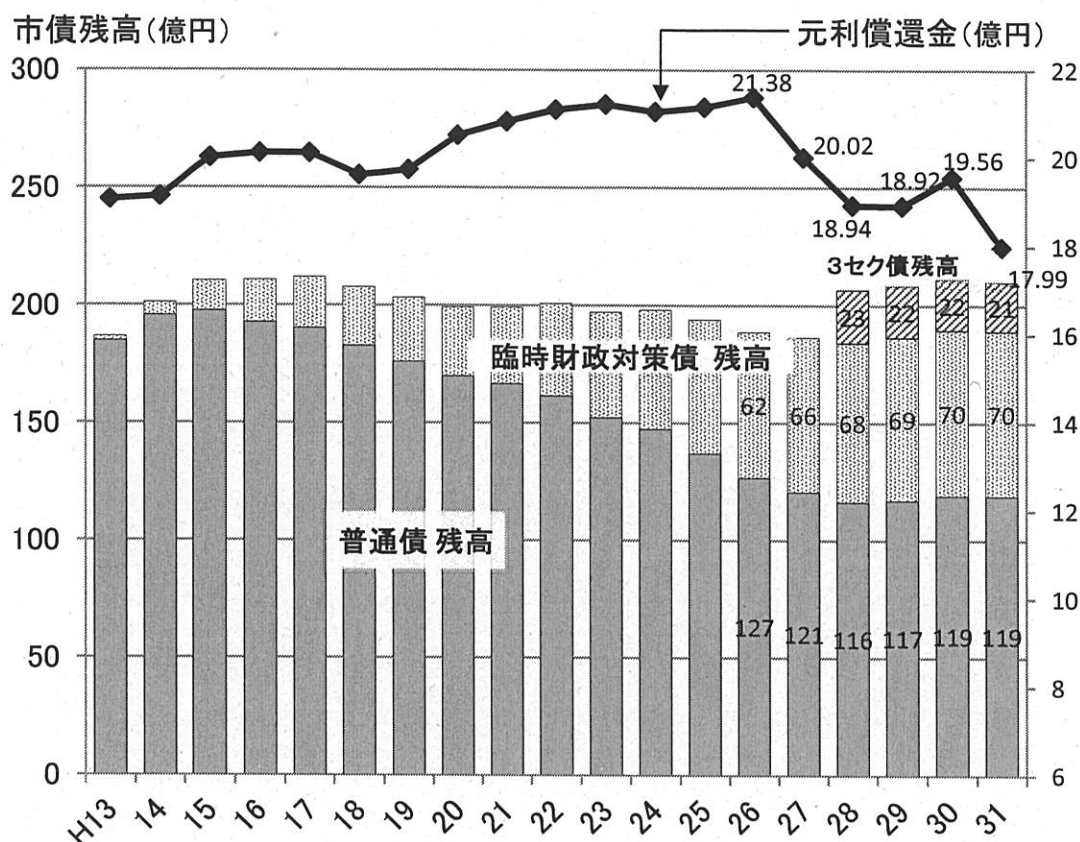
(単位 千円、%)

歳出(性質)	H31当初 構成比	H30当初	当初比較		主な増減理由 増減額(かっこ内はH30当初予算額)
			増減額	増減率	
人件費	15.8	2,343,375	116,203	5.0	正規職員人件費(給与、手当(退職手当除く)、共済費) + 75,771(1,682,935)、職員退職手当 + 39,300(138,316)、嘱託保育士 + 15,963(121,858)
扶助費	13.5	1,992,109	96,865	4.9	生活保護費 + 33,810(225,156)、障害者総合支援法に基づく福祉サービス + 30,000(660,000)、児童扶養手当 + 15,200(122,000)、養護老人ホーム入所措置事業 + 9,250(49,423)、福祉医療費 + 3,620(165,520)、児童手当 + 10,360(525,000)
公債費	11.6	1,825,541	△ 26,044	△ 1.4	市債元金償還 △ 7,239(1,711,602)、市債利子償還 △ 18,429(87,171)
義務的経費計	40.9	6,161,025	187,024	3.0	
物件費	12.4	1,840,648	76,913	4.2	固定資産鑑定評価 + 25,540(27,494)、地域交流センター用備品 + 10,000(皆増)、小中学校光熱水費(エアコン分) + 6,987(皆増)、保育園エアコンリース料 + 6,000(皆増)、学校ICT機器整備 + 5,611(皆増)、ふるさと寄附取扱業務 △ 39,410(93,430)
維持補修費	0.6	83,137	13,382	16.1	道路維持委託 + 8,500(29,600)、道路舗装補修委託 + 5,000(10,000)
補助費等	21.2	3,420,668	△ 137,042	△ 4.0	上伊那広域連合ごみ処理負担金 △ 153,523(87,785)、県営圃場整備事業負担金 △ 34,750(15,250)、公共下水道事業会計繰出金 △ 34,137(364,113)、農業集落排水事業会計繰出金 △ 8,359(307,686)、特定地域工場設置補助 + 41,710(42,910)、昭和伊南総合病院運営経費等負担金 + 6,189(605,171)
普通建設事業費	15.2	1,692,746	680,149	40.2	地域交流センター等整備事業 + 1,245,000(1,395,000)、橋梁維持・長寿命化工事 + 65,000(140,000)、駒ヶ根駅前広場整備 + 30,000(180,000)、中割経塚線 △ 130,500(30,500)、赤穂小学校体育館吊天井耐震対策 △ 25,000(皆減)
補助事業	13.5	1,188,142	918,968	77.3	地域交流センター等整備事業 + 1,245,000(1,395,000)、橋梁維持・長寿命化工事 + 65,000(140,000)、駒ヶ根駅前広場整備 + 30,000(180,000)、中割経塚線 △ 130,500(30,500)、赤穂小学校体育館吊天井耐震対策 △ 25,000(皆減)
単独事業	1.7	504,604	△ 238,819	△ 47.3	櫛尾避難小屋改修 △ 70,000(皆減)、伊南桜木園移転改修 △ 38,000(皆減)、図書館・博物館空調設備更新 + 32,500(皆増)、市営住宅長寿命化・ストック改善事業 + 15,210(36,450)、通学路安全施設整備 + 10,000(30,000)
災害復旧費	—	—	—	—	
積立金	1.6	442,414	△ 188,307	△ 42.6	ふるさとづくり基金 △ 100,000(200,000)、財政調整基金 △ 80,000(20,000)
投資出資貸付金	3.2	559,800	△ 58,500	△ 10.5	中小企業融資促進事業 △ 30,000(270,000)、企業立地制度資金預託事業 △ 28,000(226,000)
繰出金	4.9	743,562	11,381	1.5	介護保険特別会計 + 15,165(478,224)、国民健康保険特別会計 △ 4,430(186,924)
予備費	0.0	30,000	0	0.0	
合計	100.0	14,974,000	585,000	3.9	

平成31年度 一般会計予算 市債一覧

起債名	事業	市債額	交付税算入	
			率%	金額
緊急防災・減災事業債	小型ポンプ積載車更新	8,000	70	5,600
防災対策事業債	消防施設(消火栓)管理事業	3,700	30	1,110
一般事業債	図書館・博物館空調設備更新	24,300	-	-
	林道改良事業 林道古城線	1,100	-	-
	県営圃場整備事業 宮の前地区	700	-	-
	大田切駅前駐車場整備	700	-	-
	中割経塚線 信号機移設	3,700	-	-
	河川改良事業	1,800	-	-
	行政改革推進	80,000	-	-
地方道路等整備事業債	道路維持事業(単独事業)	3,600	-	-
	道路改良事業(単独事業)	32,400	-	-
	道路舗装事業(単独事業)	2,700	-	-
	交通安全施設整備事業(単独事業)	4,500	-	-
	県営圃場整備事業 宮の前地区	3,600	-	-
公共事業等債	県営圃場整備事業 宮の前地区	4,500	22.2	999
	農村災害対策整備事業 中央道水路橋耐震	1,800	22.2	400
	林道改良事業 林道古城線	11,600	22.2	2,575
	公園長寿命化、市民プール跡地整備	31,500	22.2	6,993
	橋梁長寿命化修繕事業(国庫補助事業)	44,500	22.2	9,879
	道路舗装事業(国庫補助事業)	56,200	22.2	12,476
	交通安全施設整備事業(国庫補助事業)	40,500	22.2	8,991
	通学路交通安全施設整備(国庫補助事業)	12,100	22.2	2,686
	都市計画街路整備(中割経塚線)	11,200	22.2	2,486
	駒ヶ根駅前広場整備	81,000	22.2	17,982
公営住宅建設事業債	市営住宅長寿命化事業	5,000	-	-
	市営住宅長寿命化事業(ストック改善事業)	11,200	-	-
公共施設等適正管理推進事業債	地域交流センター等整備事業	636,700	50	318,350
	道路舗装事業	18,400	41.5	7,636
臨時財政対策債	-	463,000	100	463,000
総計		1,600,000	51.8	861,163

一般会計 市債残高・元利償還金の推移



※H29まで決算、H30は12月補正後、H31は予算額

※「元利償還金」は、臨時債分を含む元金及び利子の償還額

「臨時債」＝臨時財政対策債

- ・平成13年度から制度化
- ・本来交付されるべき地方交付税の額に対して実際に交付される額が少ないため、その不足分を市が借り入れて資金調達する制度
- ・後年度の元利償還に要する負担額は、その全額が地方交付税の計算に算入される。

(単位: 百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
普通債 残高	12,068	11,648	11,710	11,909	11,898
(増減)	△ 1,645	△ 420	62	199	△ 11
3セク債 残高		2,254	2,196	2,166	2,086
(増減)		2,254	△ 58	△ 30	△ 80
臨時債 残高	6,566	6,759	6,926	7,038	7,017
(増減)	881	193	167	112	△ 21
合計残高	18,634	20,661	20,832	21,113	21,001
(増減)	△ 764	2,027	171	281	△ 112
元利償還金	2,002	1,894	1,892	1,956	1,799
(増減)	△ 114	△ 108	△ 2	64	△ 157

※H29まで決算、H30は12月補正後、H31は予算額

平成31年度 基金の状況

(単位 千円)

基金名	30年度末 残高見込 A	31年度当初予算				31年度末の見込み	
		利子 収入	増減			残高見込 D=A-B+C	前年度末 との比較 D-A
			取崩し (減) B	積立て (増) C	うち、 利子 積立		
1 教育基金	132,145	132		300		132,445	300
2 義務教育施設整備基金	22,599	22		22	22	22,621	22
3 文化振興基金	4,033	7		7	7	4,040	7
4 相川文庫充実基金	15,055	15				15,055	0
5 中城文庫充実基金	11,100	11				11,100	0
6 老人福祉基金	31,381	31		200		31,581	200
7 財政調整基金	884,489	886		20,886	886	905,375	20,886
8 ふるさとづくり基金	346,407	347	345,000	200,347	347	201,754	△ 144,653
9 減債基金	30,312	10		690		31,002	690
10 農林業後継者育成基金	9,436	9				9,436	0
11 福祉のまちづくり基金	266,530	266				266,530	0
12 ふるさと水と土基金	8,000	8				8,000	0
13 高度情報化基金	29,459	28		28	28	29,487	28
14 温泉開発基金	94,691	81		31,581	81	126,272	31,581
一般会計分 計	1,885,637	1,853	345,000	254,061	1,371	1,794,698	△ 90,939
15 土地開発基金(現金分)	88,990	88		88	88	89,078	88
16 中沢財産区財政調整基金	9,881	1	102	1	1	9,780	△ 101
17 介護給付費準備基金	47,705	15	12,780	15	15	34,940	△ 12,765
18 国民健康保険事業基金	319,404	319	29,781	319	319	289,942	△ 29,462
特別会計分 計	465,980	423	42,663	423	423	423,740	△ 42,240
合計	2,351,617	2,276	387,663	254,484	1,794	2,218,438	△ 133,179

※ 農業集落排水整備基金は、企業会計化に伴いH30.3.31をもって廃止

再掲(財政調整3基金)

7 財政調整基金	884,489	886	0	20,886	886	905,375	20,886
8 ふるさとづくり基金	346,407	347	345,000	200,347	347	201,754	△ 144,653
9 減債基金	30,312	10	0	690	0	31,002	690
財政調整3基金 計	1,261,208	1,243	345,000	221,923	1,233	1,138,131	△ 123,077

平成31年度一般会計予算 目的税の使途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		94,200千円		(単位 千円)		
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B～E)
当年度事業費	285,500	137,500	127,400	0	20,600	0
都市計画街路 中割経塚線整備事業	30,500	12,500	14,900		3,100	0
駒ヶ根駅前広場整備計画	180,000	90,000	81,000		9,000	0
都市公園施設長寿命化対策事業	75,000	35,000	31,500		8,500	0
過年度の都市計画事業に係る当年度の市債元利償還金	311,259				73,600	237,659
合計	596,759	137,500	127,400	0	94,200	237,659

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		37,500千円		(単位 千円)		
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B～E)
こまくさの湯改修	5,000				5,000	0
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	1,000				1,000	0
温泉開発基金積立金	31,500				31,500	0
合計	37,500	0	0	0	37,500	0

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

平成31年度一般会計予算 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金予算額	680,000千円
うち、引き上げ分 (社会保障財源化分)	280,000千円

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費	歳出 予算額 A	Aの財源 のうち、 一般財源 B	地方消費税 引き上げ分 C	その他 一般財源 B-C
社会福祉費	2,130,128	1,344,931	143,709	1,201,222
障がい者福祉	743,819	206,340	22,048	184,292
老人福祉	117,047	107,297	11,465	95,832
福祉医療	180,761	117,960	12,604	105,356
国保、介護、後期高齢者医療	1,088,501	913,334	97,592	815,742
児童福祉費	1,287,481	432,878	46,253	386,625
子育て支援、子ども交流センター	103,207	44,334	4,737	39,597
公立・私立保育所運営	500,358	221,729	23,692	198,037
児童発達支援	27,927	0	0	0
児童手当、児童扶養手当	649,327	162,985	17,415	145,570
母子父子福祉	6,662	3,830	409	3,421
生活保護費	256,739	63,202	6,753	56,449
生活保護、授産、生活困窮者支援	256,739	63,202	6,753	56,449
保健衛生費	803,866	779,430	83,285	696,145
予防接種	87,629	84,524	9,032	75,492
母子保健	63,971	54,273	5,799	48,474
健康診査、健康づくり	47,095	35,462	3,789	31,673
地域医療確保(病院運営負担)	605,171	605,171	64,665	540,506
合計	4,478,214	2,620,441	280,000	2,340,441

- 1 地方消費税率の引き上げ分(平成26年4月から)は、全額、社会保障施策に要する経費に充当
- 2 充てることのできる「社会保障施策に要する経費」の範囲
 - ①消費税法第1条第2項の経費(=社会保障4経費)
 - ・年金・医療・介護の社会保障給付及び少子化に対処する施策に要する経費
 - ②その他社会保障施策に要する経費(社会保障4経費を含む。)
 - ・社会福祉(障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)
 - ・社会保険(国民健康保険、介護保険、年金保険等)
 - ・保健衛生(医療、感染症その他疾病の予防対策、健康増進対策等)
- 3 上表の「予算額」は、正規職員人件費、総務事務費、施設管理費を除いた額
- 4 各項目への充当額「C」は、「B」の合計額に占める各項目の割合で按分

国の平成31年度予算及び経済見通し

1 国の平成31年度一般会計予算案・当初対比

(単位:億円、%)

【歳入】	H31	H30	比較		【歳出】	H31	H30	比較	
			増減額	%				増減額	%
税収	624,950	590,790	34,160	+5.8	国債費	233,020	235,285	▲2,265	▲1.0
公債金	318,786	336,922	▲18,136	▲5.4	基礎的財政収支経費	761,271	741,843	19,428	+2.6
建設公債	61,701	60,940	761	+1.2	うち社会保障関係費	339,914	329,882	10,032	+3.0
赤字公債	257,085	275,982	▲18,897	▲6.8	うち地方交付税交付金	159,850	155,150	4,700	+3.0
その他	50,556	49,416	1,140	+2.3					
歳入合計	994,291	977,128	17,163	+1.8	歳出合計	994,291	977,128	17,163	+1.8

※計数は端数処理の関係で合計とは一致しないものがある。

【ポイント】

○全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化、社会保障の充実

- ▶ 幼児教育・保育の無償化、介護人材の処遇改善、年金生活者支援給付金の支給、低所得高齢者の介護保険料の負担軽減強化

○消費税引上げによる経済への影響の平準化に向け、施策を総動員

- ▶ 中小小売業等に関する消費者へのポイント還元、低所得・子育て世帯向けプレミアム付商品券、住宅の購入者等への支援、防災・減災、国土強靱化対策

○重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、緊急対策160項目について、2020年度までの3年間で集中的に実施

○財政の健全化

- ▶ 「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取り組みを継続
- ▶ 安倍内閣発足以来、国債発行額を7年連続で縮減
- ▶ 一般会計プライマリーバランスも改善

2 政府経済見通し

主要経済指標		H29 実績	H30 見込み	H31 見通し	対前年度比増減率(%)					
					H29		H30		H31	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	547.4兆円	552.5兆円	566.1兆円	2.0	1.9	0.9	0.9	2.4	1.3
	民間消費	303.2兆円	306.6兆円	313.4兆円	1.4	1.0	1.1	0.7	2.2	1.2
	民間住宅	17.2兆円	16.7兆円	17.3兆円	1.1	▲0.7	▲2.8	▲4.2	3.3	1.3
	企業設備投資	86.2兆円	90.2兆円	93.1兆円	5.4	4.6	4.7	3.6	3.2	2.7
雇用	労働力人口	6,750万人	6,831万人	6,871万人	1.0		1.2		0.6	
	就業者数	6,566万人	6,665万人	6,711万人	1.4		1.5		0.7	
	雇用者数	5,848万人	5,950万人	6,006万人	1.5		1.7		0.9	
	完全失業率	2.7%	2.4%	2.3%						
生産	鉱工業生産指数増減率	2.9%	1.4%	2.4%	※「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から抜粋					
物価	企業物価指数変化率	2.7%	2.7%	2.0%						
	消費者物価指数変化率	0.7%	1.0%	1.1%						
	GDPデフレーター変化率	0.1%	0.0%	1.1%						

【平成30年度の経済動向】

日本経済は、緩やかな回復が続いている。輸出は横ばいとなっているものの、設備投資が増加するとともに、個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。

自然災害の被災地の復旧・復興を進めるため、第1次補正予算を実施し、あわせて、追加的な財政需要に対処するため、平成30年度第2次補正予算を編成する。

物価の動向をみると、原油価格上昇の影響等により、消費者物価(総合)は前年比で上昇している。

この結果、平成30年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は0.9%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は0.9%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は1.0%程度の上昇と見込まれる。

【平成31年度の経済見通し】

10月に消費税率の引上げが予定されている中、当初予算において措置を講ずるなど、経済は雇用・所得環境の改善が続く、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、平成31年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は2.4%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は1.1%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとして、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

平成31年度 地方財政対策

1 地方財政の収支(通常収支分)

(単位 兆円、%)

【歳入】	H31	H30	比較		【歳出】	H31	H30	比較	
			兆円	%				兆円	%
地方税	40.16	39.43	0.73	1.9	給与関係経費	20.33	20.31	0.02	0.1
譲与税・交付金	3.15	2.73	0.42	15.4	うち退職手当以外	18.77	18.73	0.04	0.2
地方交付税	16.18	16.01	0.17	1.1	一般行政経費	38.08	37.06	1.02	2.8
地方債	9.43	9.22	0.21	2.3	うち社会保障費等	21.14	20.24	0.90	4.4
うち臨財債	3.26	3.99	▲ 0.73	▲ 18.3	うち創生事業費	1.00	1.00	0.00	0.0
その他	20.33	19.51	0.82	4.2	うち重点課題対応分	0.27	0.25	0.02	8.0
(うち、実質的な交付税)					公債費	11.91	12.21	▲ 0.30	▲ 2.5
交付税+臨財債	19.44	20.00	▲ 0.56	▲ 2.8	投資的経費	13.02	11.62	1.40	12.0
交付団体ベースの					その他	5.91	5.70	0.21	3.7
一般財源総額	60.68	60.28	0.40	0.7					
歳入合計	89.25	86.90	2.35	2.7	歳出合計	89.25	86.9	2.35	2.7

2 地方の財源不足の補填

(単位 兆円)

国税4税収入のうち法定の交付税財源(法定率分)		15.29	①
地方財政の財源不足額		4.41	②=下記地方財政対策
地方財政対策	国	国一般会計加算(法定加算)	0.26 ③
		折半ルール分(0.33×折半)	0.00 ④(=⑩)
		国一般会計から交付税特別会計への繰出金	15.55 ⑤=①③④=「入口ベース」
		(交付税特別会計)地方法人税の全額	0.69 うち特会剰余金、機構準備
		(交付税特別会計)機構準備金活用等	△ 0.06 金活用0.7⑥
		交付税特別会計から地方への交付税総額	16.18 「出口ベース」
		国における地方財政対策 計	0.89 ⑦=③④⑥
	地方	○起債充当率引上げ(財源対策債の発行)	0.79 ⑧
		○臨財債の償還財源として臨財債を増発	3.26 ⑨
		○折半ルール分(0.33×折半、臨財債を増発)	0.00 ⑩(=④)
	地方における地方財政対策 計		4.05 ⑪=⑧⑨⑩
	地方財政対策 合計		4.94 ⑦+⑪(=②)
地方財政計画における臨時財政対策債合計		3.26	⑨+⑩

3 平成31年度地方財政対策のポイント

(1) 総額の確保

- ① 地方財政規模は増加 +2兆3,600億円、+2.7%
- ② 地方税収は増加 +7,339億円、+1.9%
- ③ 一般財源総額は微増 +4,013億円、+0.7%
- ④ 地方財源不足が大幅に縮小し、折半対象財源不足が解消
- ⑤ 臨時財政対策債は減少 △7,297億円、△18.3%

(2) ポイント

- ① 幼児教育の無償化に係る財源の確保
- ② 環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保
- ③ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応
- ④ 震災復興特別交付税の確保